

※事務事業コード／ 0102011601

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成	年度～平成 23 年度)		
会 計	一般会計	款・項・目 020116きめ細かな公共施設整備事業	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01きめ細かな公共施設整備事業(小中学校)						
目 的 (成果)	市内各小中学校における施設整備						
内 容 (概要)	市内各小中学校における施設整備						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容				穴倉小学校渡り廊下整備 美並小学校放送設備購入 下大津小学校放送設備修繕							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	5,584,950		一般財源	0			
	計	0		計	5,584,950		計	0			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				11	需用費	1,290,450					
				13	委託料	0					
				15	工事請負費	2,929,500					
				18	備品購入費	1,365,000					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校施設整備	校	整備が必要とされる学校数	目標		3	
				実績		3	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
担当部名	教育委員会

※事務事業コード／ 0110010102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100101教育委員会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02教育委員会運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	教育委員会の円滑かつ活発な運営を行う		行政主体	総合計画コード 3122
内 容 (概要)	教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催、所管施設の巡見			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 2回			教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 2回			教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 随時		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,539,433		一般財源	2,491,400		一般財源	2,659,000	
	計	2,539,433		計	2,491,400		計	2,659,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	2,370,333		01 報酬	2,412,000		01 報酬	2,412,000	
	09 旅費	5,300		09 旅費	0		09 旅費	8,000	
	10 交際費	131,000		10 交際費	62,000		10 交際費	200,000	
	11 需用費	5,000		11 需用費	5,000		11 需用費	5,000	
	19 負担金、補助及び交付金	27,800		19 負担金、補助及び交付金	12,400		19 負担金、補助及び交付金	34,000	
	決算額計	2,539,433		決算額計	2,491,400		予算現額計	2,659,000	0
(参考)	H22当初予算額	2,689,000		H23当初予算額	2,737,000		伸び率(%) 対・決 6.7	対・予	-2.8 -
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,324,935		職員人件費 0.7 人工	5,358,968		職員人件費 0.7 人工	5,105,400	
総事業費	歳出+職員人件費	7,864,368		歳出+職員人件費	7,850,368		歳出+職員人件費	7,764,400	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	定例教育委員会	回	例月開催	目標 実績	12 12	12 12	12
	臨時教育委員会	回	必要により開催	目標 実績	随時 2	随時 2	随時
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	教育委員会の活性化を図る必要がある
次年度における対応方策(改善方策)	学校施設等の巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	教育委員会所管全体の施設巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教育委員会の活性化を図る		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
教育委員会の開催、教育長交際費の支出など適正な運用を図る。	

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100102事務局費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02教育委員会事務局運営事業							
目 的 (成果)	教育委員会事務局の所管事務の円滑な運営							
内 容 (概要)	教育委員会事務局の所管事務							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	教育委員会事務局の所管事務			教育委員会事務局の所管事務			教育委員会事務局の所管事務				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	3,781,514		一般財源	2,729,991		一般財源	8,769,000			
	計	3,781,514		計	2,729,991		計	8,769,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	1,154,130	07	賃金	698,105	07	賃金	950,000		
	09	旅費	14,960	09	旅費	8,600	09	旅費	43,000		
	11	需用費	1,548,313	11	需用費	1,136,145	11	需用費	1,512,000		
	12	役務費	293,913	12	役務費	218,148	12	役務費	343,000		
	19	負担金、補助及び交付金	695,198	19	負担金、補助及び交付金	606,393	14	使用料及び賃借料	5,082,000		
	27	公課費	75,000	27	公課費	62,600	19	負担金、補助及び交付金	714,000		
							27	公課費	125,000		
		決算額計		3,781,514	決算額計		2,729,991	予算現額計		8,769,000	0
(参考)	H22当初予算額		4,536,000	H23当初予算額		2,657,000	伸び率(%) 対・決	221.2	対・予	230 +	
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,596,561	職員人件費	0.8 人工	6,638,722	職員人件費	0.8 人工		6,324,600	
総事業費	歳出+職員人件費		10,378,075	歳出+職員人件費		9,368,713	歳出+職員人件費			15,093,600	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	教育委員会バス 定期点検	回	3ヶ月点検	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	教育委員会事務局の所管事務を速やかに行う
次年度における対応方策(改善方策)	教育委員会事務局所管の課長等と連絡を密にし、より速やかに所管事務を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	教育委員会事務局所管の連絡体制を強化する		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
バス運行に当たっては、安全運転の徹底を図ること。	

※事務事業コード／ 0110010302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02学区審議会設置事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	市内小中学校の学区に対し教育委員会からの意見等の諮問を行う		行政主体	総合計画コード 3122
内 容 (概要)	学区審議会を設置し委員を置く			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問、答申			学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問、答申			学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問、答申 統廃合計画の策定 統廃合計画の地域説明会開催			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	519,414		一般財源	882,000		
	計	0		計	519,414		計	882,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	0	01	報酬	510,000	01	報酬	720,000	
	08	報償費	0	08	報償費	0	11	需用費	162,000	
	11	需用費	0	11	需用費	9,414				
	決算額計	0		決算額計	519,414		予算現額計	882,000	0	
(参考)	H22当初予算額		1,179,000	H23当初予算額		987,000	伸び率(%) 対・決	69.8	対・予	-10.6
人件費	職員人件費	0.9 人	7,152,898	職員人件費	0.9 人	7,198,614	職員人件費	0.9 人		6,858,000
総事業費	歳出+職員人件費		7,152,898	歳出+職員人件費		7,718,028	歳出+職員人件費			7,740,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学区審議会開催	回	教育委員会からの諮問に応じた会議の開催	目標	6	6	
				実績	0	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学区審議会設置条例により設置され、教育委員会からの学区に関する諮問を行う団体である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
学校の適正規模に係る諮問を行い、学校の統合に係る学校の組合せ等の答申を得た。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学区審議会を活用し学校の適正規模に係る諮問に対する諮問答申を行ってきた。具体的な統合校の組合せが示されたことにより、具体的な統合計画、地域説明を行っていく。	

■課題と対応方策

課題	市立の小中学校の適正規模化に向け、適正規模化を図るための方針や計画の立案等の案などに対する諮問機関として捉えてきた。平成23年度に適正化を図る必要のある学校の組合せ等について諮問答申を行い、一定の方向性を見出した。今後は具体的な計画を作成し地域へ説明を行っていく
次年度における対応方策(改善方策)	学校適正規模に係る計画の作成、地域説明を実施し学校統合に係る合意形成をはかる
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校の統廃合が進むにつれ、学区の再編のニーズがでてくると考える。統合の側面的な対応として、学区の検証を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	小中学校適正規模・適正配置計画を作成し、地域説明会等を開催し、学校統廃合の合意形成を図る。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	教育委員会
	学校の適正規模・配置計画を作成するため、地元説明会等の開催が急務である。	

※事務事業コード／ 0110010303

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03教育指導事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	児童生徒用教科用図書採択に係る第6採択地区教科用図書選定協議会運営(負担金)及び教師用指導書の充実			
内 容 (概要)	土浦市、石岡市と組織する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の運営に係る経費負担及び、指導要領改正に伴う指導用教科書の整備			
			行政主体	総合計画コード 3121

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	茨城県第6採択地区教科用図書選定協会への参加 (平成23年度小学校使用教科書の採択)			茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (平成24年度中学校使用教科書の採択) 小学校教師用指導書の整備			茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (特別支援教育用教科用図書の採択) 中学校教師用指導書の整備		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	474,796		一般財源	17,835,466		一般財源	5,609,000	
	計	474,796		計	17,835,466		計	5,609,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	18	備品購入費	294,796	18	備品購入費	17,705,466	18	備品購入費	5,589,000
	19	負担金、補助及び交付金	180,000	19	負担金、補助及び交付金	130,000	19	負担金、補助及び交付金	20,000
	決算額計		474,796	決算額計		17,835,466	予算現額計		5,609,000
(参考)	H22当初予算額		496,000	H23当初予算額		17,911,000	伸び率(%) 対・決	-68.6	対・予
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,609,645	職員人件費	0.6 人工	4,639,107	職員人件費	0.6 人工	4,419,600
総事業費	歳出+職員人件費		5,084,441	歳出+職員人件費		22,474,573	歳出+職員人件費		10,028,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	教科用図書選定協議会への参加	回	茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小中学校で使用する教科用図書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業である	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
教科用図書採択協議会に教育委員長、教育長が参加し適正な教科書の採択を進めることができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
教科書の選定については、公教育の公平性の観点からも重要な事業である。	

■課題と対応方策

課題	指導用要領の改正に伴い、小学校の教科書が平成23年度に全面改定された。同じく中学校も平成24年度に改定され、新指導要領が本格実施される。新指導要領により各教科の授業時数も増え、また、ICT環境も充実しつつあることから、デジタル教科書などの電子教材の充実の検討が必要
次年度における対応方策(改善方策)	指導書の整備を行い、公教育の確保、充実並びに指導内容の充実を図る。 なお、平成23年度、平成24年度は第6採択地区の事務局となる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	国(文部科学省)において、定期的に指導要領が改定され、新しい教科書が採択されることとなる。この変化に応じた指導書を整備するため財源を確保や、新しい指導要領に応じた環境を整備していくことが重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国の指導要領の改定に伴う中学校教師用指導書の整備及び特別支援教育用教科用図書の採択を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
使用教科書の採択に当たっては、慎重かつ適正な選定を要する。	

※事務事業コード／ 0110010304

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	04障害児就学指導委員会設置事業							
目 的 (成果)	心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学への指導							
内 容 (概要)	心身の障害等により普通学級へ就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定、指導を実施する							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査			障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査			障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	187,500		一般財源	180,000		一般財源	359,000				
	計	187,500		計	180,000		計	359,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	187,500	01	報酬	180,000	01	報酬	233,000			
							18	備品購入費	126,000			
		決算額計	187,500		決算額計	180,000		予算現額計	359,000	0		
(参考)	H22当初予算額		248,000	H23当初予算額		233,000	伸び率(%)	対・決	99.4	対・予	54.1	+
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,192,150	職員人件費	0.2 人工	1,199,769	職員人件費	0.2 人工		1,143,000		
総事業費	歳出+職員人件費		1,379,650	歳出+職員人件費		1,379,769	歳出+職員人件費			1,502,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	就学指導委員会	回	就学指導委員会の実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
	調査員による就学相談	回	調査員による就学相談回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
心身に障害を持ち、特別支援学級への通級する児童生徒が増えつつあり、特別支援学級の設置も増えている。特別な配慮を要する児童生徒への就学判定、指導を行うことにより円滑な学校運営に資することができる。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
専門的な識見から、就学指導を行うことにより適切な児童生徒の就学に資することができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
就学前の児童に対する相談が多くみられる。専門的な識見からの判断が必要なため、専門の調査員の活用方法に工夫が必要と考える。	

■課題と対応方策

課題	小学校就学前の児童を持つ保護者から普通学校での適応に対する相談も多いため、調査員による相談を求められるニーズが多くなっている反面、就学後に就学指導が必要と思われる児童が発生するなど対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、各関係機関との連絡を密にしてきた。今後も連携強化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特別支援教育の必要性については、それぞれの児童の態様により多角的に判断が必要であるため、専門的な判断が必要であるので判断基準が不明瞭な点もあると考える。これまでのケースをとらえ、保護者に理解しやすいような判定程度を見える形にすることが必要であると考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、各関係機関との連携強化を図る。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
適正な就学指導ができるよう児童生徒の状況を十分に把握し、判断する	

※事務事業コード／ 0110010305

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	05学校介助員設置事業							
目 的 (成果)	心身に障害のある児童生徒のための学校生活支援							
内 容 (概要)	心身に障害のある児童生徒に介助員を配し、個々の介助により学校生活の円滑化を図る							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	介助員12名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小、美並小、牛渡小、佐賀小、穴倉小、志筑小、新治小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名			介助員12名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小、美並小、牛渡小、佐賀小、穴倉小、志筑小、新治小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名			介助員15名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小2名、美並小、牛渡小、佐賀小、志筑小、新治小、七会小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名、南中、下稲吉中		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	5,816,554		県支出金	7,993,223		県支出金	9,537,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	5,630,216		一般財源	5,745,637		一般財源	6,358,000	
	計	11,446,770		計	13,738,860		計	15,895,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	07	賃金	11,446,770	07	賃金	13,738,860	07	賃金	15,895,000
	決算額計		11,446,770	決算額計		13,738,860	予算現額計		15,895,000
(参考)	H22当初予算額		13,063,000	H23当初予算額		14,835,000	伸び率(%) 対・決	15.7	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,430,580	職員人件費	0.2 人工	1,439,723	職員人件費	0.2 人工	1,371,600
総事業費	歳出+職員人件費		12,877,350	歳出+職員人件費		15,178,583	歳出+職員人件費		17,266,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	介助員の確保	人	各学校に配置する介助員を確保する。	目標	12	14	15
				実績	12	14	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
心身に障害を持つ児童生徒が所属する学校に介助員を配置することにより、障害を持つ児童生徒の円滑な学校生活を確保する。(同じ環境下で学校生活を送る児童生徒への配慮及び担当する教職員の負担軽減)	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
介助員を配置することにより、要介護児童の学校生活及び学校の円滑な運営に資することができた。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
介助員の活動の在り方として、学校生活の活動のみならず、児童生徒が自立していけるよう自立支援の取り組みを強化が必要と考える。	

■課題と対応方策

課題	心身に障害を持つ児童生徒の普通学校就学希望が多くなってきており、これに伴い介助員の配置希望も多くなってきている。
次年度における対応方策(改善方策)	介助員を配置する財源の確保が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介助を要する児童生徒においては、学校生活上は介助により送ることができるが、将来において自立しなければならない。本人の将来を見据え、介助の必要がなくなるよう指導育成を図っていくことが必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	介助を要する児童生徒の学校生活が円滑に行えるように、介助員の配置に要する予算の確保に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	
	児童生徒が円滑に学校生活が送れるよう介助員の確保に考慮されたい。	

※事務事業コード／ 0110010306

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	06指導主事設置事業							
目 的 (成果)	市内小中学校の教育水準の向上							
内 容 (概要)	茨城県からの派遣により指導主事を配置し、学校運営に係る各種指導を行い、市内小中学校教職員の資質及び指導力の向上を図り、教育水準の向上及び均衡を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)			指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)			指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	28,203,696		一般財源	26,510,551		一般財源	28,432,000			
	計	28,203,696		計	26,510,551		計	28,432,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	11,040	11	需用費	0	11	需用費	25,000		
	19	負担金、補助及び交付金	28,192,656	19	負担金、補助及び交付金	26,510,551	19	負担金、補助及び交付金	28,407,000		
	決算額計	28,203,696		決算額計	26,510,551		予算現額計	28,432,000	0		
(参考)	H22当初予算額	29,821,000		H23当初予算額	29,750,000		伸び率(%) 対・決	7.2	対・予	-4.4	-
人件費	職員人件費	0.2 人	1,510,056	職員人件費	0.2 人	1,519,707	職員人件費	0.2 人		1,447,800	
総事業費	歳出+職員人件費	29,713,752		歳出+職員人件費	28,030,258		歳出+職員人件費			29,879,800	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校計画訪問回数	回	学校、学級経営及び学力向上に係る指導を行うため計画訪問を各学校年1回訪問を行う。	目標	17	17	17
				実績	17	17	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校教職員への学級経営、児童生徒への指導方法など具体的な指導、助言を図ることにより教育水準の維持、向上が図れる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
指導主事3名を配置し、多岐にわたる教育活動分野を分担し、学校への指導助言を行い、教育水準の維持、向上が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

新学習指導要領により小中学校の授業時数などが増え、また、特別支援教育や生徒指導の問題などさまざまな課題があり教育内容における指導体制の充実が必要となっている。

■課題と対応方策

課題	新学習指導要領が小・中学校とも適用され、学校の授業数などが増えている。このほか、生徒指導の問題や特別支援教育の充実など学校における様々な諸問題が増えつつあり今後も指導主事の役割は重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	平成22年度から指導主事を3名体制とし指導体制の強化を図った。事務事業の進捗を見ながら事務の分担化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学習指導要領の改正や、社会情勢の変化に伴い指導方法、学校運営、保護者のニーズなどが常に変化しつつある。これらの変化をとらえ学校への適切な指導助言を行っていく体制を作っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各学校の実態を捉え、指導内容の明確化を図ることにより、意図的・計画的に指導にあたる。		

二次評価【部長評価】				
部長名	小松崎 延明		担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認			
指導主事の業務内容、事務量の変化等を検証し、適切な指導・助言を行える体制づくりが必要である。				

※事務事業コード／ 0110010307

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3123
事業名	07教育相談事業			
目 的 (成果)	教育に係る相談 学校生活に適応できない児童生徒への適応、復帰支援			
内 容 (概要)	適応指導教室(ひたちの広場)を実施し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促す。 自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒への支援			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	・教育相談 ・心理的相談 ・ひとたちの広場(適応指導教室)の設置			・教育相談 ・心理的相談 ・ひとたちの広場(適応指導教室)の設置			・教育相談 ・心理的相談 ・ひとたちの広場(適応指導教室)の設置			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	4,261,683		一般財源	4,256,994		一般財源	4,264,000		
	計	4,261,683		計	4,256,994		計	4,264,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000	
	11	需用費	57,324	11	需用費	52,934	11	需用費	54,000	
	12	役務費	124,359	12	役務費	124,060	12	役務費	130,000	
	決算額計		4,261,683	決算額計		4,256,994	予算現額計		4,264,000	0
(参考)	H22当初予算額		4,271,000	H23当初予算額		4,264,000	伸び率(%) 対・決	0.2	対・予	0
人件費	職員人件費	0.7 人工	5,404,412	職員人件費	0.7 人工	5,438,953	職員人件費	0.7 人工		5,181,600
総事業費	歳出+職員人件費		9,666,095	歳出+職員人件費		9,695,947	歳出+職員人件費			9,445,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	訪問相談件数	件	学校への定期的な訪問を実施し、児童生徒や保護者からの悩みや教職員からの相談を受ける。	目標	400	400	400
				実績	403	403	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校に通いたくても精神的な面から通えない児童生徒がおり時間がかかるものの学校への復帰支援する場所の提供や様々な学校生活における児童生徒保護者が抱える問題の相談窓口が必要。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
適応指導教室(ひたちの広場)を設置し教育相談員による、電話相談、来所相談、学校訪問、家庭訪問、関係機関との連携などを実施し相談体制の充実を図った。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
教育相談や適応教室への通級が必要な児童生徒への対応は個に応じた対応となる。様々な対応がとれるような工夫が必要である。	

■課題と対応方策

課題	児童生徒あるいは保護者やからの教育相談におけるニーズは今後も増えてくると考えられるため相談体制の充実が必要と考えられる
次年度における対応方策(改善方策)	教育相談ができる場があることのPR、または学校訪問など定期的に訪問し相談しやすい体制づくりなどが考えられる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	相談体制の充実を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	相談事業に係る情報を広く周知を図る。また、学校等関係機関の連携強化に努める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
学校等関係機関との連携を密にし、相談しやすい体制づくりを図る。	

※事務事業コード／ 0110010309

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	09英語指導助手設置事業							
目 的 (成果)	ALTを活用した英語科授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学生の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る。)							
内 容 (概要)	ALTを各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	業務委託により英語指導助手6名を配し、 中学校4校へ各1名、小学校外国語活動 対応のため2名を配置する。			業務委託によりALTを小学校、中学校へ 配置 中学校各1名(4名) 小学校(2名)※2名で13校を担当			業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名(4名) 小学校(2名)※2名で13校を担当				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	8,127,000		県支出金	8,127,000		県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他	8,127,000			
	一般財源	16,233,000		一般財源	16,233,000		一般財源	16,233,000			
	計	24,360,000		計	24,360,000		計	24,360,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	24,360,000	13	委託料	24,360,000	13	委託料	24,360,000		
	決算額計		24,360,000	決算額計		24,360,000	予算現額計		24,360,000	0	
(参考)	H22当初予算額		24,381,000	H23当初予算額		24,360,000	伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	0	
人件費	職員人件費	0.3 人	工 2,304,823	職員人件費	0.3 人	工 2,319,553	職員人件費	0.3 人	工 2,209,800		
総事業費	歳出+職員人件費		26,664,823	歳出+職員人件費		26,679,553	歳出+職員人件費		26,569,800		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	ALTの確保	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国際化が進み外国語の理解が重要視される中、授業における生きた英語が活用され、外国語理解、国際理解を進めるためにも重要な事業である。	
目標達成状況の点検	
☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各中学校へ英語指導助手を各1名配置し、英語科授業の指導の充実が図られた。 小学校外国語活動へALTを派遣することにより、外国語活動の充実が図られた。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
ALTの派遣は委託事業により実施している。ALT業務の実施については、直接雇用、派遣契約、委託事業と実施手法があるが、ニーズや財政面を踏まえ実施方法について検証をする必要があると考える。	

■課題と対応方策

課題	新学習指導要領により小学校に外国語活動が導入され、先行して小学校へのALT導入を図ってきた。継続してALTを配置し、外国語活動の充実が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	小学校外国語活動及び中学校英語科授業におけるALT配置の継続を確保する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校外国語活動、中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないようにALTの継続活用並びに財源の確保を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	小学校外国語活動及び中学校英語科授業におけるALT配置の継続を確保する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	継続実施が必要である。		

※事務事業コード／ 0110010310

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	10中学生海外派遣事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	国際感覚の育成及び国際交流の推進		行政主体	総合計画コード 3412
内 容 (概要)	中学生の海外派遣(ホームステイ)を実施することにより、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。 (少年のつばさ実行委員会へ事業委託により実施)			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	中学2年生、3年生各30名(計60名)をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施			中学2年生30名をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施			中学2年生30名をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	12,180,927		その他	7,744,001		その他	8,500,000		
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		
	計	12,180,927		計	7,744,001		計	8,500,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	12,180,927	13	委託料	7,744,001	13	委託料	8,500,000	
	決算額計	12,180,927		決算額計	7,744,001		予算現額計	8,500,000	0	
(参考)	H22当初予算額	17,000,000		H23当初予算額	8,500,000		伸び率(%) 対・決	9.8	対・予	0
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,735,402	職員人件費	0.5 人工	3,759,276	職員人件費	0.5 人工		3,581,400
総事業費	歳出+職員人件費	15,916,329		歳出+職員人件費	11,503,277		歳出+職員人件費			12,081,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	派遣生徒数	人	海外派遣を行う生徒数	目標	60	30	30
				実績	60	30	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
これからの社会を担う中学生を海外派遣し、海外を実体験させ、これからの国際社会を見据え、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
平成23年度の派遣に対し約倍の応募があり海外派遣に対する興味、関心が高まっていると考えられる。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☒	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
平成23年度における事業仕分けにより「要検討見直し」の評価となっている事業である。次年度以降の事業の方向性について今年度中に方向性を決めなければならない。	

■課題と対応方策

課題	平成23年度事業仕分けにより「要検討見直し」と評価され事業の見直しが必要である。今年度中に事業の見直しを図る
次年度における対応方策(改善方策)	今年度の事業完了後に次年度以降に向けた検討を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成23年度事業仕分けにより「要検討見直し」と評価され事業の見直しが必要である。平成24年度は事業を実施しつつ、事業の検証を行い平成25年度以降の事業の取り組み方針を決定する。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
事業成果や効果を検証・検討し、25年度以降の取り組みを決定する必要がある。	

※事務事業コード／ 0110010311

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	11特色ある学校づくり推進事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実			
内 容 (概要)	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施			市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施			市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	5,399,944		一般財源	5,340,451		一般財源	5,400,000			
	計	5,399,944		計	5,340,451		計	5,400,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	5,399,944	19	負担金、補助及び交付金	5,340,451	19	負担金、補助及び交付金	5,400,000		
	決算額計	5,399,944		決算額計	5,340,451		予算現額計	5,400,000	0		
(参考)	H22当初予算額	5,400,000		H23当初予算額	5,400,000		伸び率(%) 対・決	1.1	対・予	0	
人件費	職員人件費	0.1 人	635,813	職員人件費	0.1 人	639,877	職員人件費	0.1 人		609,600	
総事業費	歳出+職員人件費	6,035,757		歳出+職員人件費	5,980,328		歳出+職員人件費			6,009,600	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動 指標	体験事業の実施学校数	校	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るため交流事業や体験事業を行った学校数	目標	17	17	17
				実績	17	17	
	学校環境整備事業の実施学校数	校	学校環境の充実を図るため学校花壇整備や奉仕活動の充実を目標とした活動を実施した学校	目標	17	17	17
				実績	17	17	
成果 指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
特色ある学校づくり事業として学校ごとに種々事業を実施し地域との交流事業や学校花壇の充実、学校環境の充実、体験授業の活性化などに役立てられている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の目的である学校環境の充実や、体験学習、地域交流などが実施されおおむね目的が達成されている。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
特色ある学校づくりを目的として種々事業を実施しているが、実施したことにより得られる成果が具体的に見えてこない ので、交付する補助金額の妥当性が見えない。	

■課題と対応方策

課題	各学校での事業が比較できるよう報告方法の統一化を図ったので、公表体制を整えることが必要
次年度における 対応方策 (改善方策)	統一様式による報告内容の公表を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	各学校での事業目標の設定のみならず、他校での取り組み状況の紹介などを実施した学校と比較できるような仕組みを構築し事業効果の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続	☒ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の 取組方針 (改善方針)	各学校の事業実績をホームページに掲載するなどして周知を図る。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
各学校での取り組み状況等を広報紙に掲載する。	

※事務事業コード／ 0110010313

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	13教育推進団体設置事業							
目 的 (成果)	教育水準の向上、教職員の資質向上							
内 容 (概要)	市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動(各種事業)への補助							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金		市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金		市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	3,075,610	一般財源	2,868,347	一般財源	3,274,000				
	計	3,075,610	計	2,868,347	計	3,274,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	3,075,610	19	負担金、補助及び交付金	2,868,347	19	負担金、補助及び交付金	3,274,000	
	決算額計	3,075,610		決算額計	2,868,347		予算現額計	3,274,000	0	
(参考)	H22当初予算額	3,274,000		H23当初予算額	3,274,000		伸び率(%) 対・決	14.1	対・予	0
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,655,925	職員人件費	0.5 人工	3,679,292	職員人件費	0.5 人工		3,505,200
総事業費	歳出+職員人件費	6,731,535		歳出+職員人件費	6,547,639		歳出+職員人件費			6,779,200

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	研究指定校	校	教材研究や事業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図っている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

教育講演会、研修会、研究会等を全体および各教科分野で実施し教育水準の向上を図った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校運営、経営、授業における指導方法など市内小中学校の教育活動の維持向上を図るためにも継続した活動が必要である。

■課題と対応方策

課題	教育水準の維持、向上を図るため、指導方法等について、学校間、教職員間の連携等を図っていくことが重要と考え継続が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	指導方法、指導内容等の研究、研修を継続的に実施し水準確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	新学習指導要領の施行により平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で新しい指導内容がスタートし指導内容が増加する。児童生徒の学習が円滑に進むよう更なる取り組みを考慮する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について学校間、教職員間の連携等を図っていくことが重要であり、継続して取り組みます。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
担当部名 教育委員会 教育内容の向上・充実のためには継続が必要であり、事業成果や効果を検証して教育活動の更なる活性化が望まれる。	

※事務事業コード／ 0110010314

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	14中学校部活動支援事業							
目 的 (成果)	中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成 (各種部活動に係る経費を補助し、部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る)							
内 容 (概要)	各種大会会場への輸送費補助 (部活動に係る経費(各種大会へ参加するための生徒輸送費)補助、加盟団体(中学校体育連盟)負担金)							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	27,500		県支出金	27,500		県支出金	27,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	11,606,052		一般財源	12,226,134		一般財源	10,620,000	
	計	11,633,552		計	12,253,634		計	10,647,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	81,000	08	報償費	81,000	08	報償費	81,000
	12	役務費	1,600	11	需用費	441,974	12	役務費	2,000
	19	負担金、補助及び交付金	11,550,952	12	役務費	1,600	19	負担金、補助及び交付金	10,564,000
				14	使用料及び賃借料	435,700			
				19	負担金、補助及び交付金	11,293,360			
	決算額計		11,633,552	決算額計		12,253,634	予算現額計		10,647,000
(参考)	H22当初予算額		10,666,000	H23当初予算額		10,641,000	伸び率(%) 対・決	-13.1	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,748,486	職員人件費	0.2 人工	1,759,661	職員人件費	0.2 人工	1,676,400
総事業費	歳出+職員人件費		13,382,038	歳出+職員人件費		14,013,295	歳出+職員人件費		12,323,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助金の交付	校	部活動補助金の交付学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
教育的観点からみても、中学校の部活動の有効性が認められており、今後も各活動の活性化を図るためにも、大会への出場を促し生徒の部活動への取り組み意欲の向上を図っていく必要がある。その為にも各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できるよう輸送手段の確保が必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
競技種目ごとに大会へ参加することにより、交流、競技技術の研鑽を図り部活動の振興を図ることができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
生徒の体力向上、精神面の育成など、部活動の有効性が支持されており、継続が必要と考えられる。	

■課題と対応方策

課題	部活動は教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、普段の活動の成果でもある関東大会や全国大会に毎年複数の部活動が出場を果たしている。柔軟な支援が必要である
次年度における対応方策(改善方策)	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業の継続を図りたい。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業の継続を図りたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業に取り組みたい。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
部活動は教育活動であり、円滑な運営に継続して取り組む必要がある。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助件数	人	就園奨励費を受ける児童数(園児数)	目標	301	341	349
				実績	372	350	
成果指標	助成件数	件	保護者助成を受ける保護者数	目標	335	316	413
				実績	320	282	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
就園補助金を交付することにより、保護者の負担軽減が図られ、幼児教育の推進につながる。 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(平成10年6月17日文部大臣制定)に基づき、市町村において実施	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保護者の負担軽減を図ることにより、幼児教育の振興が図れた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事務効率を踏まえ、手続きの見直しが必要	

■課題と対応方策

課題	幼稚園就園奨励費については、幼児教育の振興を図るため、毎年国(文部科学省)において、単価の改定(単価の増額)が行われており、一般財源で賄われる補助裏の財源確保が重要
次年度における対応方策(改善方策)	幼児教育の振興及び、保護者負担における公立幼稚園との格差是正を目的としているが、適正な格差であるかが疑問、公立幼稚園の設置状況を踏まえ適正な補助金額の見直しが必要と感じる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	幼児教育は、生きる力の基礎を育む重要な役割を果たしている。事業の継続が重要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	担当課名 学校教育課		
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
	年後を目処)		☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額	☐ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	補助金交付要綱に基づき、適正な事務の執行に務める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
制度が続く中、適正な運営と予算確保に努める。	

※事務事業コード／ 0110010317

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☐ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働
事業名	17ICTサポーター設置事業		総合計画コード	3121
目 的 (成果)	国の教育振興基本計画において、「すべての教員がICTを活用して指導できるよう」、になるという目標が示されています。このICT活用教育推進のため、ICT支援員を学校へ派遣することで、教員が技能を習得し、授業を改善して効果的・効率的な教育を推進することを目的としています。			
内 容 (概要)	教育情報化推進指導員（ICTサポーター）を定期的に小中学校へ派遣し、ICT機器に関する全てにおいて指導、支援、助言、補助を行う。			

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間384回(月32回×12ヶ月)の派遣			業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間384回			業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間384回		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	8,169,000		県支出金	6,465,900		県支出金	6,466,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0	
	計	8,169,000		計	6,465,900		計	6,466,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	13	委託料	8,169,000	13	委託料	6,465,900	13	委託料	6,466,000
		決算額計	8,169,000		決算額計	6,465,900		予算現額計	6,466,000
(参考)	H22当初予算額	8,274,000		H23当初予算額	8,295,000		伸び率(%) 対・決	0.0	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,020,112	職員人件費	0.4 人工	3,039,415	職員人件費	0.4 人工	2,895,600
総事業費	歳出+職員人件費	11,189,112		歳出+職員人件費	9,505,315		歳出+職員人件費		9,361,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支援実施校	校	支援を実施している学校数	目標	17	17	17
	派遣回数	回	各学校へ派遣した回数	実績	17	17	
成果指標	月例報告	回	毎月の活動内容等について報告を受け、支援内容について協議する回数	目標	384	384	384
				実績	384	384	
	委託実績報告	回	派遣実績についてまとめ、課題や今後の方針について協議する回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
				目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
H21にICT環境事業を実施し、教職員用PCやプリンタ、電子黒板等が整備され、ハード面の整備は完了した。しかし、使用方法や運用方法、セキュリティー対策などソフト面の整備が十分ではなく、職員だけでは対応することが困難な状況である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
全校へ支援員を予定回数派遣し、校務や授業において支援することができた。委託業者から定期的に報告を受け、より効果的な支援ができるように取り組むことができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
支援内容について精査し、小学校、中学校それぞれに特化した支援内容となるよう工夫が必要である。各学校におけるニーズを把握し、積極的な利用を促進していく必要がある。	

■課題と対応方策

課題	学校によって支援員を積極的に活用する取り組みに差があるので、全校的に平準化する必要がある。教員全員がスムーズに校務や授業を行えるよう、個人のスキルをベースアップする必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	全校的にICT機器の活用を推進し、活用授業の最低時限数を設定するなど、学習指導に積極的に盛り込む取り組みを実施する。研究発表会を実施して、各校で切磋琢磨しながら活用の可能性を拡張する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	どこの学校でも同レベルのICT活用授業が実施できるよう、マニュアル化していく。また、実例集を編纂するなど事業の軌跡や実績を形に残していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各学校において、教育用コンピュータ、電子黒板等の授業活用を促進する		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	電子黒板等を活用した授業を促進するため、教員のスキルアップを図る。		

※事務事業コード／ 0110010318

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 年度～平成 23 年度)		
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)		市民協働	行政主体
事業名	18ホームページ管理運営事業				総合計画コード	
目 的 (成果)	教育委員会各課及び市立小中学校のホームページの充実を図る。					
内 容 (概要)	教育委員会各課及び小中学校で運用しているホームページを専門的な知識やソフトを要さず編集を行うことができるシステムの導入及び教育委員会及び各学校ホームページの					

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				【特記事項】	
事業内容				教育委員会及び市内小中学校ホーム ページのリニューアル							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金	1,155,000		県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0			
	計	0		計	1,155,000		計	0			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
				13	委託料	1,155,000					
	決算額計		0	決算額計		1,155,000	予算現額計		0	0	
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予		+	
人件費	職員人件費		人工	0	職員人件費	0.3 人工	2,239,569	職員人件費		人工	0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		3,394,569	歳出+職員人件費		0	0	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	ホームページのリニューアル学校数	校		目標		17	
				実績		17	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

ICT環境が充実するなか、情報の発信元となるホームページは、ニーズが高いため市民や保護者の関心が高いと思われる。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

メールマガジンの機能が充実したことにより、保護者への連絡やお知らせなどを配信する機能が充実した。また、ホームページ更新に特別なスキルを有しないシステムの導入により省力化を図った。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

情報を提供していく側のスキルに問題があると考える。充実した活用が図れるよう教職員や委員会職員が広く活用できるよう工夫が必要である。

■課題と対応方策

課題	単年度事業により市内小中学校のホームページをリニューアルし、メールマガジンなど情報発信に係る体制も整備できた。今後の維持管理、活用の充実を図っていくことが課題
次年度における対応方策(改善方策)	学校や教育委員会各部署における活用の充実を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	学校や教育委員会各部署における活用の充実を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	活用の充実を図っていく。		

※事務事業コード／ 0110010402

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100104教職員住宅費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02教職員住宅維持管理事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	霞ヶ浦地区において、民間等の賃貸住宅が少ないため、教職員の住居施設を確保する。		行政主体	総合計画コード 3121
内 容 (概要)	教職員住宅施設6世帯分の維持管理			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	教職員住宅施設6世帯分の維持管理		教職員住宅施設6世帯分の維持管理		教職員住宅施設6世帯分の維持管理		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	180,000	
	一般財源	4,562	一般財源	2,559	一般財源	0	
	計	4,562	計	2,559	計	180,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	4,562	11 需用費	2,559	11 需用費	180,000	
	決算額計	4,562	決算額計	2,559	予算現額計	180,000	0
(参考)	H22当初予算額	180,000	H23当初予算額	180,000	伸び率(%) 対・決 6934.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.3 人工	2,057,400	
総事業費	歳出+職員人件費	799,328	歳出+職員人件費	802,405	歳出+職員人件費	2,237,400	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	管理世帯数	世帯	維持管理している世帯数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
活動指標	住宅外構管理(草刈)	回	住宅外部の管理(草刈)の実施回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	入居世帯数	世帯	入居している世帯	目標	6	6	6
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☒	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
昨年23年11月以降、現在入居者なし。また施設の老朽化が進んでいる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
入居率を高めるには、施設全体のリフォームも必要。	

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が進んでおり、改修等を行うなどの整備が必要。 入居者数の減少が続いており、今後住宅を維持する必要性も検討する。
次年度における対応方策(改善方策)	各学校を經由して入居者を募集する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現状が続くようであれば施設の廃止も検討いくことが必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各学校教諭に対してPRし、入居の促進を図る。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
入居促進を図るとともに、施設改修の必要性を検証する。	

※事務事業コード／ 0110010502

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100105学校活性化支援事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02学校活性化支援事業							
目 的 (成果)	少人数指導の実施による基礎学習の定着							
内 容 (概要)	一つの学級(クラス)に複数の教諭を配し授業を行う(ティームティーチング)の実践により授業の理解を深め、児童の学力向上を図る。 (平成21年度まで「TT特別配置事業」としてティームティーチングによる少人数指導を実施してきたもの。)							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 (牛渡小、志筑小)			学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 (安飾小、七会小)			学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 (佐賀小、下稲吉小)					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	1,993,365		県支出金	1,808,901		県支出金	1,882,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,478,571		一般財源	1,771,873		一般財源	1,846,000				
	計	3,471,936		計	3,580,774		計	3,728,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	3,172,750	01	報酬	3,459,750	01	報酬	3,553,000			
	09	旅費	299,186	09	旅費	121,024	09	旅費	175,000			
				</								

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	TT非常勤講師の配置学校数	校	TT非常勤講師の配置を維持する。	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 一つの学級を複数の教員が指導する体制となり、授業理解、習熟度が深まる効果が期待できる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】□
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 TT非常勤講師を配置することにより、グループ学習、少人数指導など授業内容の充実を図ることができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

TT非常勤講師の配置によるメリットは児童生徒をはじめ教員にとってもメリットは大きい。基礎学習の定着、理解度の向上を図る上でも配置の意義は大きい。

■課題と対応方策

課題	県事業である「学校活性化支援事業」は、緊急雇用創出事業を活用した事業であり、今後の事業の継続が課題。
次年度における対応方策(改善方策)	補助制度の無い中で事業の継続は困難である。新たな対応の検討が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	義務教育課程における児童生徒数による学級定数の見直しが進もうとしている。少人数学級による定数化が進むと、TTによる指導方法についても見直しさてれ事業の進捗が難しいと考えられるため国の制度の変動に注視し対応を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	県の動向を注視し、事業の実施を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	県の補助事業であるが、制度の変動を注視して対応を図る必要がある。		

※事務事業コード／ 0110020102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02教育活動指導員設置事業							
目 的 (成果)	複式学級の円滑な運営 (異学年が同じ学級となる福祉学級を有する学校に対し児童の円滑な学習を図るため教育活動指導員を置く)							
内 容 (概要)	1学級に異学年が混在する複式学級を有する学校の円滑な運営を図るため、教育活動指導員を配置する。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校			教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校			教育活動指導員1名配置			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	433,000				
	一般財源	3,839,696		一般財源	3,855,422		一般財源	3,439,000				
	計	3,839,696		計	3,855,422		計	3,872,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	3,000,000	01	報酬	3,000,000	01	報酬	3,000,000			
	04	共済費	836,496	04	共済費	852,222	04	共済費	868,000			
	19	負担金、補助及び交付金	3,200	19	負担金、補助及び交付金	3,200	19	負担金、補助及び交付金	4,000			
				</								

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	教育活動指導員の配置数	人	教育活動指導員を1名継続的に配置する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

複式学級において学年が異なる児童に授業を行うため、学年に応じた授業指導が必要であり、個々の指導を充実させるためにも重要な事業となっている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

教育指導員の配置により円滑な事業の実施、学級経営が図られた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

複式学級では異なる学年が1学級で学校生活を送るため、同じ教科でも受ける授業内容が相違するため、児童が混乱しないように対応が必要

■課題と対応方策

課題	市単独により指導員を配置している。活用方法の検証が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	複式学級を有する学校においてどのような対応により学校及び学級運営を行っているか調査検討を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	長期的には、教育活動指導員の配置より複式学級の解消が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
-----	------	------	-------

事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針)

複式学級を有する学校の学校経営や学級経営の状況を把握し、授業等成果の向上を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
-----	--------	------	-------

確認 ☒ 確認

複式学級に対応した指導員の確保は必要。指導員配置による授業効果の検証を行う。

※事務事業コード／ 0110020103

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3122
事業名	03小学校管理運営事業			
目 的 (成果)	小学校の円滑な運営管理 (学校配当予算)			
内 容 (概要)	各学校へ児童数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。 (児童及び学校事務(庶務)に係る消耗品をはじめ学校運営に係る事務経費等)			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	32,560,284		一般財源	33,079,889		一般財源	33,071,000	
	計	32,560,284		計	33,079,889		計	33,071,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	08 報償費	351,000		08 報償費	351,000		08 報償費	351,000	
	11 需用費	26,955,887		11 需用費	27,053,669		11 需用費	27,298,000	
	12 役務費	947,468		12 役務費	934,989		12 役務費	1,174,000	
	13 委託料	177,990		14 使用料及び賃借料	4,300,340		13 委託料	69,000	
	14 使用料及び賃借料	3,783,680		16 原材料費	439,891		14 使用料及び賃借料	3,667,000	
	16 原材料費	344,259					16 原材料費	512,000	
	決算額計	32,560,284		決算額計	33,079,889		予算現額計	33,071,000	0
(参考)	H22当初予算額	34,451,000		H23当初予算額	33,570,000		伸び率(%) 対・決	0.0	対・予 -1.5 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533		職員人件費 0.2 人工	1,599,692		職員人件費 0.2 人工	1,524,000	
総事業費	歳出+職員人件費	34,149,817		歳出+職員人件費	34,679,581		歳出+職員人件費	34,595,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を聴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	39	39	39
				実績	39	39	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の管理運営上必要不可欠なもの	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的にそって事業執行された。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし、予算の配当基準の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算執行の状況の把握に努め、予算配当基準等を検討する。		

二次評価【部長評価】				
部長名	小松崎 延明		担当部名	教育委員会
確認	☒	確認		
各学校の実情や要望の把握を行い、適切かつ効果的な予算の編成と執行、管理方法等を検討する。				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標		件		目標			
				実績			
				目標			
		件		実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
点検の結果を踏まえ、児童の安全確保の観点から消防設備の修繕を行い、概ね目標の成果が得られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備を進めていくことが必要。	

■課題と対応方策

課題	多くの施設設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	プールの保守及び修繕については、各校とも6月から使用開始になるため年度初め早々の作業が必要。また、必要性・危険性の高い施設、設備の故障・破損等については随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また、各施設については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校の運営上支障が生じないよう施設設備の維持管理を行う。		

二次評価【部長評価】				
部長名	小松崎 延明		担当部名	教育委員会
確認	☒	確認		
各学校の維持管理は必要な事業であり、予算の確保に努める。				

※事務事業コード／ 0110020105

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05小学校保健事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	児童の健康維持及び確保			
内 容 (概要)	児童の健康診断、健康管理の実施。就学児健康診断の実施。教職員健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医(内科医、眼科医、歯科医、薬剤師)の配置			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	8,329,017		一般財源	8,139,472		一般財源	8,574,000	
	計	8,329,017		計	8,139,472		計	8,574,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	4,756,000	01	報酬	4,717,000	01	報酬	4,681,000
	11	需用費	151,866	11	需用費	116,249	11	需用費	204,000
	12	役務費	185,850	12	役務費	202,970	12	役務費	186,000
	13	委託料	3,129,671	13	委託料	2,998,873	13	委託料	3,398,000
	19	負担金、補助及び交付金	105,630	19	負担金、補助及び交付金	104,380	19	負担金、補助及び交付金	105,000
	決算額計		8,329,017	決算額計		8,139,472	予算現額計		8,574,000
(参考)	H22当初予算額		8,953,000	H23当初予算額		8,777,000	伸び率(%) 対・決	5.3	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,430,580	職員人件費	0.2 人工	1,439,723	職員人件費	0.2 人工	1,371,600
総事業費	歳出+職員人件費		9,759,597	歳出+職員人件費		9,579,195	歳出+職員人件費		9,945,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校医の全校配置	校	全ての小学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持する。	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校安全保健法により実施しなければならない事業

・児童の健康の維持管理や保健衛生確保の継続的な取組が必要

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

集団健診の実施により、児童及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、児童への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染症は学校内に入ると集団発生する傾向にある。児童への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要である。また、予防に係る啓発や、体力向上など普及啓発も重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	国や県からの保健情報を把握し、感染性疾患の予防及び感染拡大防止に取り組む。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	
	学校、保護者、学校医等の連携を強くしながら予防等に係る継続的な取り組みが必要である。	

※事務事業コード／ 0110020106

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	新規 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	06小学校給食管理運営事業			
目 的 (成果)	学校給食の実施、運営			
内 容 (概要)	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食調理員の配置・給食業務の委託			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	49,466,758		一般財源	54,602,863		一般財源	58,776,000	
	計	49,466,758		計	54,602,863		計	58,776,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	07 賃金	1,860,680		07 賃金	923,770		07 賃金	637,000	
	11 需用費	6,709,730		11 需用費	5,974,601		08 報償費	5,000	
	13 委託料	39,482,100		13 委託料	46,937,730		11 需用費	6,199,000	
	18 備品購入費	1,390,448		18 備品購入費	743,162		13 委託料	51,152,000	
	19 負担金、補助及び交付金	23,800		19 負担金、補助及び交付金	23,600		18 備品購入費	759,000	
							19 負担金、補助及び交付金	24,000	
	決算額計	49,466,758		決算額計	54,602,863		予算現額計	58,776,000	0
(参考)	H22当初予算額	48,495,000		H23当初予算額	54,897,000		伸び率(%) 対・決 7.6	対・予 7.1	+
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,430,580		職員人件費 0.2 人工	1,439,723		職員人件費 0.2 人工	1,371,600	
総事業費	歳出+職員人件費	50,897,338		歳出+職員人件費	56,042,586		歳出+職員人件費	60,147,600	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各小学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導を実施	目標	12	11	11
				実績	12	11	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものである	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
衛生管理を重視し安全に安定した給食の実施ができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給食調理業務を一部民間委託している。	

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。 アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方策(改善方策)	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	安定した給食の実施ができるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	安全安心な給食を提供するため、給食の測定を継続し、また、調理用設備や器具の点検を実施する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	教育委員会
	給食の放射線量測定を継続実施し、児童の安全確保を図る。	

※事務事業コード／ 0110020107

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	07小学校児童安全推進事業			
目 的 (成果)	学校生活における児童の安全の確保			
内 容 (概要)	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 (日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、通学用ヘルメット補助、自動除細動器(AED)設置)			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助		日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助		日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	1,121,940	その他	1,063,980	その他	1,121,000				
	一般財源	2,052,628	一般財源	2,064,938	一般財源	2,107,000				
	計	3,174,568	計	3,128,918	計	3,228,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	14	使用料及び賃借料	746,928	14	使用料及び賃借料	746,928	14	使用料及び賃借料	880,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,427,640	19	負担金、補助及び交付金	2,381,990	19	負担金、補助及び交付金	2,348,000	
	決算額計	3,174,568	決算額計	3,128,918	予算現額計	3,228,000	0			
(参考)	H22当初予算額	3,198,000	H23当初予算額	3,171,000	伸び率(%) 対・決	3.2	対・予	1.8	+	
人件費	職員人件費	0.3 人	職員人件費	0.3 人	職員人件費	0.3 人	2,286,000			
総事業費	歳出+職員人件費	5,558,867	歳出+職員人件費	5,528,456	歳出+職員人件費	5,514,000				

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	自動除細動器(AED)の設置	台	各小学校へのAED設置継続	目標	13	13	13
				実績	13	13	
活動指標	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
災害共済への加入により児童の怪我に対する治療費負担の軽減が図れた。AEDを配置し緊急時に備えることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
児童が安全に安心して学校生活が送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要	

■課題と対応方策

課題	児童の安全確保は、広い意味では、災害や犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全対策の確保が必要
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持確保 各学校における「危機管理マニュアル」の精査 ※震災を機に学校における児童の安全確保、保護者への引渡し手段など精査する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現行の事業は継続するとともに、東日本大震災の経験をもとに学校危機管理マニュアルの見直しを行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
学校危機管理マニュアルの見直し等、様々な角度から安全対策を確保していく。	

※事務事業コード／ 0110020202

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02小学校図書室運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	学校図書館の蔵書充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。			
内 容 (概要)	学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 (児童用図書の整備)			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	児童用図書の整備		児童用図書の整備		児童用図書の整備					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	4,880,012	一般財源	3,875,617	一般財源	4,000,000				
	計	4,880,012	計	3,875,617	計	4,000,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	18	備品購入費	4,880,012	18	備品購入費	3,875,617	18	備品購入費	4,000,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校図書館司書派遣校	校	中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%	学校図書館の基準冊数における充足率	目標	110	115	120
				実績	113	116	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
学校図書館司書を小学校に派遣することにより、図書室を利用する児童が多くなった。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。	

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れる学校が多くなってきている。これらの活動を支えるためにも学校図書館の充実が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	学校図書館を活用し、児童の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が利用しやすい図書室の環境整備を図る。 蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童の読書ニーズに沿った選書・購入や学校図書館司書等の活用により読書環境の整備に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	図書選定の検討と学校図書館利用度の向上を目指し、学校図書館司書等の活用により読書環境の改善を図る。

※事務事業コード／ 0110020203

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03小学校教材備品整備事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実		行政主体	総合計画コード 3121
内 容 (概要)	教育振興備品(教示用および学習教材備品の購入)			

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算						
事業内容	教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)			教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)		教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)						
財源内訳	国庫支出金	839,550		国庫支出金	1,205,483		国庫支出金	1,459,000				
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	6,547,113		一般財源	8,958,308		一般財源	7,254,000				
	計	7,386,663		計	10,163,791		計	8,713,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	18	備品購入費	7,386,663	18	備品購入費	10,163,791	18	備品購入費	8,713,000			
	決算額計		7,386,663		決算額計		10,163,791		予算現額計		8,713,000	0
(参考)	H22当初予算額		8,713,000	H23当初予算額		8,713,000	伸び率(%) 対・決		-14.3	対・予	0	
人件費	職員人件費	0.2 人	工	1,430,580	職員人件費	0.2 人	工	1,439,723	職員人件費	0.2 人	工	1,371,600
総事業費	歳出+職員人件費		8,817,243	歳出+職員人件費		11,603,514	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		10,084,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る。	目標	47.00	73.96	75.00
				実績	45.98	73.80	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
授業に必要な教示用教材の購入および、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
新学習指導要領により小学校は平成23年度から新しい教科書による指導が始まった。少しずつではあるが新しい指導要領に応じた整備を進めることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。児童の学びに不足が無いように配慮が必要である。

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	授業等の実施に支障を来たすことがないように備品の整備を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	現状の備品の整備率や充足率等を把握しながら、学校間のバランスを考慮する。		

※事務事業コード／ 0110020204

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04小学校コンピュータ設置事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	市内小学校の児童を、パソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び、学習意欲の向上を図る。			
内 容 (概要)	市内全小学校のパソコン教室へ、児童用パソコンの設置及び維持管理			
			行政主体	総合計画コード 3121

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	児童用パソコン設置 (下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志土庫小22台、宍倉小22台、志筑小32台、新治小33台、七会小23台、上佐谷小17台、下稲吉小42台、下稲吉東小33台)			児童用パソコン設置 (下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志土庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)			児童用パソコン設置 (下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志土庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	19,562,488		一般財源	19,250,406		一般財源	16,497,000	
	計	19,562,488		計	19,250,406		計	16,497,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	12	役務費	3,028,138	11	需用費	95,571	11	需用費	97,000
	14	使用料及び賃借料	16,534,350	12	役務費	2,850,435	12	役務費	2,815,000
				14	使用料及び賃借料	16,304,400	14	使用料及び賃借料	13,585,000
	決算額計	19,562,488		決算額計	19,250,406		予算現額計	16,497,000	0
(参考)	H22当初予算額	19,599,000		H23当初予算額	19,302,000		伸び率(%) 対・決	-14.3	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,304,823	職員人件費	0.3 人工	2,319,553	職員人件費	0.3 人工	2,209,800
総事業費	歳出+職員人件費	21,867,311		歳出+職員人件費	21,569,959		歳出+職員人件費		18,706,800

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動 指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	344	335	335
				実績	344	335	
	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果 指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。	

■課題と対応方策

課題	運用規定及びセキュリティポリシー対策のガイダンスを作成し、これに沿った運用管理及びセキュリティ対策を徹底する必要がある。また、機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。霞ヶ浦地区のネットワーク機器が老朽化しているが、代替機器も無い状態。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。老朽化(14年程度)したL3スイッチ及びHUBの交換を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立させたい。また、多くの研究発表機会を設け、事例集等を編纂したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ICT指導員の配置し、教員のコンピュータ等に関する知識や技術力の向上を図る。		

二次評価【部長評価】				
部長名	小松崎 延明		担当部名	教育委員会
確認	☒	確認		
ICT支援員配置による授業支援で授業効果の向上を目指す。				

※事務事業コード／ 0110020205

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3122
事業名	05小学校就学支援事業			
目 的 (成果)	家庭の事情により経済的に就学が困難な児童に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する児童に対する就学援助			
内 容 (概要)	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する児童の保護者負担の軽減を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)			要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)			要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		
財源内訳	国庫支出金	280,464		国庫支出金	281,232		国庫支出金	330,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	5,730,494		一般財源	6,580,519		一般財源	6,842,000	
	計	6,010,958		計	6,861,751		計	7,172,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	20 扶助費	6,010,958		20 扶助費	6,861,751		20 扶助費	7,172,000	
	決算額計	6,010,958		決算額計	6,861,751		予算現額計	7,172,000	0
(参考)	H22当初予算額	5,449,000		H23当初予算額	6,499,000		伸び率(%) 対・決	4.5	対・予 10.4 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,271,626		職員人件費 0.2 人工	1,279,754		職員人件費 0.2 人工	1,219,200	
総事業費	歳出+職員人件費	7,282,584		歳出+職員人件費	8,141,505		歳出+職員人件費	8,391,200	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な児童への就学援助費支給件数	目標	77	87	87
				実績	90	113	
	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	目標	29	54	54
				実績	39	44	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校教育法により市町村が実施する事務	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
就学に必要な経費を扶助することにより、児童の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。児童が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知を行う。	

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額	☐ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	社会経済の変化により援助を要する者の増加に対して予算の確保に努めるとともに、認定基準の検討を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
担当部名 教育委員会	
国の施策であり、事務実施に当たっては公正、正確性の確保が必要である。	

※事務事業コード／ 0110020206

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3122
事業名	06小学校教育振興事業			
目 的 (成果)	小学校教育振興事業			
内 容 (概要)	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 理科支援員配置事業(県事業) 学力向上サポートプラン事業(県事業)			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 理科支援員配置事業(県事業) 学力向上サポートプラン事業(県事業)			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	578,032		県支出金	640,000		県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	1,581,097		一般財源	1,659,671		一般財源	1,611,000	
	計	2,159,129		計	2,299,671		計	1,611,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	07 賃金	257,250	04 共済費	4,000	08 報償費	670,000			
	08 報償費	888,474	07 賃金	343,200	11 需用費	941,000			
	11 需用費	953,405	08 報償費	913,358					
	13 委託料	60,000	11 需用費	1,028,313					
			12 役務費	10,800					
	決算額計	2,159,129	決算額計	2,299,671	予算現額計	1,611,000	0		
(参考)	H22当初予算額	1,637,000	H23当初予算額	1,671,000	伸び率(%) 対・決	-29.9	対・予	-3.6	-
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,655,925	職員人件費 0.5 人工	3,679,292	職員人件費 0.5 人工		3,505,200		
総事業費	歳出+職員人件費	5,815,054	歳出+職員人件費	5,978,963	歳出+職員人件費		5,116,200		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
	知能テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの児童一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	改善点は特にない。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	教育委員会
継続した取り組みが必要である。		

※事務事業コード／ 0110020302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成 年度～平成 24 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02志筑小学校移転整備事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	志筑小学校校舎の老朽化及び運動場を含めた手狭な敷地を解消するため、別敷地へ新築し移転整備を行う。			
内 容 (概要)	平成21～22年校舎建築、平成22～23年屋内運動場建築・外構整備、平成23～24年プール建設、平成23年旧校舎解体工事、平成24年太陽光発電設備設置(繰越事業)			

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	校舎建築(継続費2年目)、屋内運動場建設、外構工事、工事監理業務委託			屋内運動場建設(繰越)、外構工事(繰越)、旧校舎解体工事、プール建設工事、備品購入			プール建設工事(繰越) 太陽光発電設備設置(繰越)				
財源内訳	国庫支出金	148,238,000		国庫支出金	60,065,000		国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債	347,900,000		市債	260,900,000		市債				
	その他			その他	69,016,500		その他				
	一般財源	59,447,724		一般財源	19,007,153		一般財源	0			
	計	555,585,724		計	408,988,653		計	0			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	602,172	08	報償費	295,191					
	12	役務費	361,232	11	需用費	799,504					
	13	委託料	9,350,670	12	役務費	3,117,828					
	15	工事請負費	544,483,300	13	委託料	6,853,980					
	17	公有財産購入費	271,750	15	工事請負費	382,893,500					
	18	備品購入費	516,600	18	備品購入費	15,028,650					

【特記事項】

◎平成23年度繰越明許費
12役務費:23,000円
13委託料:2,625,000円
15工事請負費:87,305,000円
18備品購入費:1,005,000円
【合計】90,958,000円

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成22年度までに校舎完成、平成23年度までに屋内運動場及び外構工事、24年度中にプール及び太陽光発電設備の完成	目標	40	40	20
				実績	40	40	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 合併特例債事業として平成24年度までの整備計画

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 平成23年度中に校舎、屋体、屋外整備が完了し、移転(開校)することができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	24年度中にプール、太陽光発電設備設置工事の完成に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	国の補助金交付を受けてプール、太陽光発電設備設置工事の完成を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】
 評価者 磯山 忠 担当課名 学校教育課
 事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
 事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
 次年度の取組方針(改善方針) プール及び太陽光発電設備設置工事が完了することにより、移転整備メニューが早期に完了するよう取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名 小松崎 延明 担当部名 教育委員会
 確認 ☒ 確認
 円滑な事業推進を行う。

※事務事業コード／ 0110020305

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成 年度～平成 27 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	05小学校施設耐震促進事業							
目 的 (成果)	市内小中学校において、児童が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。							
内 容 (概要)	耐震診断調査の結果より補強・改築工事を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	下稲吉東小学校体育館耐震設計及び補強工事			下稲吉東小学校校舎耐震補強工事設計委託			下稲吉東小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事(繰越) 美並小学校校舎・屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事設計		
財源内訳	国庫支出金	58,526,000		国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債	8,700,000		市債	30,600,000	
	その他			その他			その他		
	一般財源	24,403,000		一般財源	477,000		一般財源	1,717,000	
	計	82,929,000		計	9,177,000		計	32,317,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	13	委託料	3,129,000	13	委託料	9,177,000	12	役務費	86,000
	15	工事請負費	79,800,000				13	委託料	32,231,000
	決算額計		82,929,000	決算額計		9,177,000	予算現額計		32,317,000
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		14,994,000	伸び率(%) 対・決	252.2	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.3 人工	2,399,538	職員人件費	0.8 人工	6,019,800
総事業費	歳出+職員人件費		86,108,066	歳出+職員人件費		11,576,538	歳出+職員人件費		38,336,800

【特記事項】

◎平成23年度繰越明許費
13委託料:6,821,000円
15工事請負費:313,394,000円
18備品購入費:1,295,000円
【合計】321,510,000円

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	耐震診断の結果を踏まえ耐震性の劣る建物の耐震補強工事	棟	平成22年度・下稲吉東小屋体、平成24年度・下稲吉東小校舎2棟	目標	1		2
				実績	1		
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間と保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
下稲吉東小学校の耐震補強設計が23年度完了。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	小学校の統廃合と耐震補強計画とをすり合わせた施設の整備計画の策定が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	下稲吉東小学校の校舎(2棟)の耐震補強及び大規模改修工事を完了させる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校の統廃合と耐震補強計画をすり合わせたうえ、老朽化が進んでいる建物については大規模改修を含めた整備計画の策定が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	下稲吉東小学校校舎の耐震補強・大規模改造工事の完了と美並小学校校舎・屋体の耐震・大規模改造の設計を完了させる。今後の耐震化計画は、統廃合の計画を合わせて検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松崎 延明
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	統廃合計画を考慮した施設整備を実施する。

※事務事業コード／ 0110020306

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 22 年度～平成 26 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	06下稲吉小学校施設整備事業							
目 的 (成果)	下稲吉小学校校舎の老朽化の解消及び耐震化の確保、手狭な体育館を解消するため施設全体の整備を行う。							
内 容 (概要)	平成22～23年設計、平成23～24年校舎建築、平成24～25年解体・屋体建設、平成25～26年耐震補強・大規模改造、外構							

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	基本設計・実施設計			実施設計 管理教室棟増築工事(1/2工)			管理教室棟増築工事(2/2工) 既存校舎(管理棟)耐震補強及び大規模改造 西校舎及び屋体解体工事 屋内運動場改築工事		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	57,457,000		国庫支出金	133,767,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債	154,100,000		市債	669,000,000	
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,933,700		一般財源	14,673,940		一般財源	38,556,000	
	計	2,933,700		計	226,230,940		計	841,323,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	13	委託料	2,933,700	12	役務費	667,000	12	役務費	411,000
				13	委託料	21,376,740	13	委託料	11,422,000
				15	工事請負費	204,187,200	15	工事請負費	815,912,000
							18	備品購入費	13,578,000
	決算額計		2,933,700	決算額計		226,230,940	予算現額計		841,323,000
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		269,922,000	伸び率(%) 対・決	271.9	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	0.8 人工	6,096,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,728,466	歳出+職員人件費		230,230,170	歳出+職員人件費		847,419,000

【特記事項】

◎平成23年度繰越明許費

12役務費:588,000円

13委託料:6,290,000円

15工事請負費:209,517,000円

18備品購入費:4,440,000円

【合計】220,835,000円

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	耐震化の確保及び老朽化の解消	棟	管理教室棟増築工事、既存校舎棟耐震補強及び大規模改造工事の着手	目標実績		1	2
	不適格建物の解体及び改築	棟	西校舎及び屋体の解体、屋体の改築工事	目標実績		1	2
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 下稲吉小学校の校舎においては、耐震性を有する建物と劣る建物が混在しているため、早急に耐震性を確保する必要がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 現在、管理教室棟の増築工事を施工中であり、年末に完成予定である。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 耐震性の劣る建物については早急な対応が必要。

■課題と対応方策

課題	複数の校舎棟が存在するため、児童の安全確保のうえ計画的な整備が必要
次年度における対応方策(改善方策)	耐震性の劣る建物の補強及び手狭な体育館の改築工事
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	既存建物を含めた全体的な整備計画

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	耐震性の劣る建物の補強及び手狭な体育館の改築工事の実施 中央校舎、東校舎の整備方針の再検討		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	
	年次計画に基づき着実な整備を行う。中央校舎、東校舎の整備計画については再検討する。	

※事務事業コード／ 0110030102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02中学校管理運営事業							
目 的 (成果)	中学校の円滑な運営管理 (学校配当予算)							
内 容 (概要)	各学校へ生徒数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。 (生徒用及び学校事務(庶務)にかかわる消耗品をはじめ学校運営に係る事務経費等)							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	14,994,218		一般財源	14,712,568		一般財源	16,553,000	
	計	14,994,218		計	14,712,568		計	16,553,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	108,000	08	報償費	108,000	08	報償費	108,000
	11	需用費	11,547,781	11	需用費	11,997,751	11	需用費	13,576,000
	12	役務費	251,540	12	役務費	341,868	12	役務費	366,000
	13	委託料	57,989	14	使用料及び賃借料	1,486,930	13	委託料	21,000
	14	使用料及び賃借料	1,442,700	16	原材料費	233,865	14	使用料及び賃借料	1,416,000
	16	原材料費	128,208	19	負担金、補助及び交付金	544,154	16	原材料費	239,000
	19	負担金、補助及び交付金	1,458,000				19	負担金、補助及び交付金	827,000
	決算額計		14,994,218	決算額計		14,712,568	予算現額計		16,553,000
(参考)	H22当初予算額		16,937,000	H23当初予算額		16,802,000	伸び率(%) 対・決	12.5	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		16,583,751	歳出+職員人件費		16,312,260	歳出+職員人件費		18,077,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を聴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校の管理運営上必要不可欠なもの	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的にそって事業執行された。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし予算の必要性の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算の執行状況を把握し、予算の配当基準の検討を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
各学校の実情や要望の把握を行い、適切かつ効果的な予算の編成と執行、管理方法等を検討する。	

※事務事業コード／ 0110030103

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03中学校施設維持管理事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	市内各中学校施設を児童が安全な環境で生活できるように適正な維持管理を行う。			
内 容 (概要)	市内中学校施設の各種保守点検管理及び光熱水費等の支払い、プール濾材交換等			
			行政主体	総合計画コード 3121

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、特殊建築物定期報告等の施設維持管理			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、特殊建築物定期報告等の施設維持管理			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、特殊建築物定期報告等の施設維持管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	46,217,220		一般財源	41,255,577		一般財源	46,119,000	
	計	46,217,220		計	41,255,577		計	46,119,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	07	賃金	20,300	07	賃金	21,500	07	賃金	24,000
	11	需用費	35,309,533	11	需用費	28,558,892	11	需用費	31,835,000
	12	役務費	1,975,523	12	役務費	1,918,201	12	役務費	2,126,000
	13	委託料	6,828,949	13	委託料	6,614,444	13	委託料	8,905,000
	14	使用料及び賃借料	347,130	14	使用料及び賃借料	334,740	14	使用料及び賃借料	950,000
	18	備品購入費	1,735,785	18	備品購入費	3,807,800	15	工事請負費	2,132,000
							18	備品購入費	147,000
	決算額計		46,217,220	決算額計		41,255,577	予算現額計		46,119,000
(参考)	H22当初予算額		40,301,000	H23当初予算額		41,959,000	伸び率(%) 対・決	11.8	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,384,299	職員人件費	0.3 人工	2,399,538	職員人件費	0.8 人工	5,943,600
総事業費	歳出+職員人件費		48,601,519	歳出+職員人件費		43,655,115	歳出+職員人件費		52,062,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している中学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
生徒に直接影響があるものについてはその都度修理改修を行い、概ね目標の成果が得られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備を進めていくことが必要。	

■課題と対応方策

課題	多くの施設設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	必要性・危険性の高い施設、設備の故障、破損等については随時予算を確保し、早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また、各設備については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、より安全に安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校運営上、支障を来さないよう施設整備の維持管理を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
各学校の維持管理は必要な事業であり、予算の確保に努める。	

※事務事業コード／ 0110030104

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	04中学校保健事業							
目 的 (成果)	生徒の健康維持及び確保							
内 容 (概要)	生徒の健康診断、健康管理の実施。教職員の健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医(内科医・眼科医・歯科医・薬剤師)の配置。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	3,064,871		一般財源	3,101,080		一般財源	3,444,000				
	計	3,064,871		計	3,101,080		計	3,444,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	1,623,750	01	報酬	1,625,250	01	報酬	1,638,000			
	11	需用費	91,207	11	需用費	94,775	11	需用費	100,000			
	13	委託料	1,308,454	13	委託料	1,339,955	13	委託料	1,664,000			
	19	負担金、補助及び交付金	41,460	19	負担金、補助及び交付金	41,100	19	負担金、補助及び交付金	42,000			
		決算額計		3,064,871		決算額計		3,101,080		予算現額計		3,444,000
(参考)	H22当初予算額		3,400,000	H23当初予算額		3,414,000	伸び率(%) 対・決 11.1		対・予	0.9	+	
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,430,580	職員人件費	0.2 人工	1,439,723	職員人件費	0.2 人工		1,371,600		
総事業費	歳出+職員人件費		4,495,451	歳出+職員人件費		4,540,803	歳出+職員人件費			4,815,600		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校医の全校配置	校	すべての中学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持する。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校安全保健法により実施しなければならない事業。
・生徒の健康の維持管理や保健衛生を確保の継続的な取り組みが必要

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

集団検診の実施により、生徒及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

生徒の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、生徒への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染症は学校内に入ると集団発生する傾向にある。生徒への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要である。 また、予防に係る啓発や、体力向上など普及啓発も重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	国や県の保健情報を把握し、感染性疾患の予防や感染拡大の防止に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	
	学校、保護者、学校医等の連携を強くしながら予防等に係る継続的取り組みが必要である。	

※事務事業コード／ 0110030105

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05中学校給食管理運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	学校給食の実施、運営		行政主体	総合計画コード 3121
内 容 (概要)	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食業務の委託			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理			・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理			・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	57,878,665		一般財源	63,095,137		一般財源	62,993,000	
	計	57,878,665		計	63,095,137		計	62,993,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	3,495,475	11	需用費	4,289,767	11	需用費	4,388,000
	12	役務費	255,150	13	委託料	58,034,970	13	委託料	58,100,000
	13	委託料	53,877,390	18	備品購入費	743,400	18	備品購入費	478,000
	18	備品購入費	223,650	19	負担金、補助及び交付金	27,000	19	負担金、補助及び交付金	27,000
	19	負担金、補助及び交付金	27,000						
	決算額計		57,878,665	決算額計		63,095,137	予算現額計		62,993,000
(参考)	H22当初予算額		58,727,000	H23当初予算額		62,940,000	伸び率(%) 対・決	-0.2	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,430,580	職員人件費	0.2 人工	1,439,723	職員人件費	0.2 人工	1,371,600
総事業費	歳出+職員人件費		59,309,245	歳出+職員人件費		64,534,860	歳出+職員人件費		64,364,600

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校給食法により実施について定義され、生徒の心身の健全な発達に資する	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
衛生管理を重視し安全に安定した給食が実施できた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給食調理業務を民間委託により実施している。	

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。 アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方策(改善方策)	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	安定した給食が実施できるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	給食の測定や設備器具の点検等を実施し、安心・安全な給食の提供に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
給食の放射線量測定を継続実施し、生徒の安全確保を図る。	

※事務事業コード／ 0110030106

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	06中学校生徒安全推進事業			
目 的 (成果)	学校生活における児童の安全確保			
内 容 (概要)	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 (日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、通学用ヘルメット補助、緊急時の車輛借り上げ、自動除細動器(AED)設置)			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置			日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置			日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他	521,640		その他	559,820		その他	567,000				
	一般財源	1,059,844		一般財源	1,053,734		一般財源	1,124,000				
	計	1,581,484		計	1,613,554		計	1,691,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	14	使用料及び賃借料	229,824	14	使用料及び賃借料	229,824	14	使用料及び賃借料	271,000			
	19	負担金、補助及び交付金	1,351,660	19	負担金、補助及び交付金	1,383,730	19	負担金、補助及び交付金	1,420,000			
	決算額計		1,581,484	決算額計		1,613,554	予算現額計		1,691,000	0		
(参考)	H22当初予算額		1,608,000	H23当初予算額		1,649,000	伸び率(%) 対・決	4.8	対・予	2.5 +		
人件費	職員人件費	0.2 人	工	1,430,580	職員人件費	0.2 人	工	1,439,723	職員人件費	0.2 人	工	1,371,600
総事業費	歳出+職員人件費		3,012,064	歳出+職員人件費		3,053,277	歳出+職員人件費			3,062,600		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	AEDの全校設置	台	中学校全校へAEDの設置継続	目標	4	4	4
				実績	4	4	
活動指標	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標	100	100	100
				実績	100	99.9	
成果指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
生徒の安全確保及び緊急時に備え必要な事業である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
・災害共済の加入の実施し方が一へのケガへの補償に対応することができた。	
・AEDを設置し緊急時に備えることができた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要と考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保は、広い意味では災害や、犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全確保の対策が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持継続 各学校における「危機管理マニュアル」の精査
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要と考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現行の事業を実施するとともに、東日本大震災の経験をもとに各学校の危機管理マニュアルの見直しを行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
担当部名 教育委員会	
学校危機管理マニュアルの見直し等、様々な角度から安全対策を確保していく。	

※事務事業コード／ 0110030202

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	02中学校図書室運営事業							
目 的 (成果)	学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る							
内 容 (概要)	学校図書館(図書室)における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。(生徒用図書の整備) 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備			学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備			学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	4,990,101		一般財源	4,580,760		一般財源	4,880,000			
	計	4,990,101		計	4,580,760		計	4,880,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	3,513,990	07	賃金	3,397,030	07	賃金	3,680,000		
	18	備品購入費	1,476,111	18	備品購入費	1,183,730	18	備品購入費	1,200,000		
		決算額計	4,990,101		決算額計	4,580,760		予算現額計	4,880,000	0	
(参考)	H22当初予算額		5,122,000	H23当初予算額		4,880,000	伸び率(%) 対・決		6.5	対・予	0
人件費	職員人件費	0.1 人工	635,813	職員人件費	0.1 人工	639,877	職員人件費	0.1 人工	609,600		
総事業費	歳出+職員人件費		5,625,914	歳出+職員人件費		5,220,637	歳出+職員人件費		5,489,600		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	各中学校へ学校図書館司書の配置	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%		目標	76	80	84
				実績	77	81	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各学校における学校図書基準における蔵書の充足率は、基準を満たしていないが、徐々に蔵書を増やしている。今後も内容の充実を図っていく。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れている学校が多くなってきている。読書活動を支えるため、さらなる学校図書館の充実が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	学校図書館司書を活用し、生徒の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒が利用しやすい図書室の環境整備を図る。 蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用(相互利用)促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	生徒の読書ニーズに沿った選書・購入をするとともに、図書室環境の向上を図る。		

二次評価【部長評価】		
部長名	小松崎 延明	担当部名
確認	☒ 確認	教育委員会
	図書選定の検討と学校図書館利用度の向上を目指し、学校図書館司書等の活用により読書環境の改善を図る。	

※事務事業コード／ 0110030203

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03中学校教材備品整備事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実			
内 容 (概要)	教育振興備品(教示用及び学習教材備品の購入)			
			行政主体	総合計画コード 3121

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)			・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)			・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)		
財源内訳	国庫支出金	561,450		国庫支出金	968,517		国庫支出金	1,013,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	3,676,732		一般財源	4,914,562		一般財源	4,454,000	
	計	4,238,182		計	5,883,079		計	5,467,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	18 備品購入費	4,238,182		18 備品購入費	5,883,079		18 備品購入費	5,467,000	
	決算額計	4,238,182		決算額計	5,883,079		予算現額計	5,467,000	0
(参考)	H22当初予算額	5,467,000		H23当初予算額	5,467,000		伸び率(%) 対・決	-7.1	対・予
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,430,580		職員人件費 0.2 人工	1,439,723		職員人件費 0.2 人工	1,371,600	
総事業費	歳出+職員人件費	5,668,762		歳出+職員人件費	7,322,802		歳出+職員人件費	6,838,600	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る	目標実績	37.5	43.0	60.0
				目標実績	40.6	49.3	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
授業に必要な教示用教材の購入及び、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。生徒の学びに不足が無いように配慮が必要である。	

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	理科振興備品の充足率が低いため、備品の充実を図るべく予算の確保に努める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
	現状の備品の整備率や充足率等を把握しながら学校間のバランスを考慮する。

※事務事業コード／ 0110030204

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	04中学校コンピューター設置事業							
目 的 (成果)	市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。							
内 容 (概要)	市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）			生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）			生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	7,956,300		一般財源	7,786,215		一般財源	7,606,000			
	計	7,956,300		計	7,786,215		計	7,606,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費	891,480	12	役務費	851,070	12	役務費	852,000		
	14	使用料及び賃借料	7,064,820	14	使用料及び賃借料	6,935,145	14	使用料及び賃借料	6,754,000		
	決算額計	7,956,300		決算額計	7,786,215		予算現額計	7,606,000	0		
(参考)	H22当初予算額	7,980,000		H23当初予算額	7,844,000		伸び率(%) 対・決	-2.3	対・予	-3	-
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,338,019	職員人件費	0.4 人工	3,359,353	職員人件費	0.4 人工		3,200,400	
総事業費	歳出+職員人件費	11,294,319		歳出+職員人件費	11,145,568		歳出+職員人件費			10,806,400	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動 指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	168	168	168
				実績	168	168	
	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果 指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置しすることができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。	

■課題と対応方策

課題	運用規定及びセキュリティポリシー対策のガイダンスを作成し、これに沿った運用管理及びセキュリティ対策を徹底する必要がある。また、機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。霞ヶ浦地区のネットワーク機器が老朽化しているが、代替機器も無い状態。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。継続的にICT支援員を各学校へ派遣し、稼働率及び授業効果向上を図る。老朽化(14年程度)したL3スイッチ及びHUBの交換を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立させたい。また、多くの研究発表機会を設け、事例集等を編纂したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ICT指導員を活用し、教員のコンピューター等の知識や技術力の向上を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	ICT支援員配置による授業支援で授業効果の向上を目指す。		

※事務事業コード／ 0110030205

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	05中学校就学支援事業							
目 的 (成果)	家庭に事情により経済的に就学が困難な生徒に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する生徒に対する就学援助							
内 容 (概要)	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する生徒の保護者負担の軽減を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)			要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)			要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)					
財源内訳	国庫支出金	110,536		国庫支出金	152,768		国庫支出金	208,000				
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	6,437,749		一般財源	6,549,684		一般財源	6,724,000				
	計	6,548,285		計	6,702,452		計	6,932,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	20	扶助費	6,548,285	20	扶助費	6,702,452	20	扶助費	6,932,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な生徒への就学援助費支給件数	目標	65	64	64
	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	実績	73	73	
				目標	11	25	25
				実績	9	14	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校教育法により市町村が実施する事務	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
就学に必要な経費を扶助することにより、生徒の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。生徒が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知が求められている。	

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	社会経済の変化により援助を要する者が増加しているところであり、予算の確保に努める。また、認定基準の検討を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
担当部名	教育委員会
国の施策であり、事務実施に当たっては公平・正確性の確保が必要である。	

※事務事業コード／ 0110030206

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	06中学校教育振興事業			
目 的 (成果)	中学校教育振興事業			
内 容 (概要)	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 学校生活相談員の配置			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,014,518		一般財源	956,902		一般財源	4,598,000		
	計	1,014,518		計	956,902		計	4,598,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	465,318	08	報償費	483,682	01	報酬	3,500,000	
	11	需用費	549,200	11	需用費	473,220	08	報償費	474,000	
							09	旅費	124,000	
							11	需用費	500,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	4	4	4
				実績	4	4	
	知能テストの実施	校		目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	改善点は特にない。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
継続した取り組みが必要である。	

※事務事業コード／ 0111040102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 23 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 110401公立学校災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード	
事業名	02小学校施設災害復旧事業							
目 的 (成果)	東日本大震災に伴う学校施設の災害復旧事業							
内 容 (概要)	佐賀小学校、牛渡小学校、下稲吉東小学校、宍倉小学校、志士庫小学校、下大津小学校、美並小学校、下稲吉小学校、七会小学校、安飾小学校 計10校							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容				災害復旧における設計委託及び修復工事						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	22,340,000		国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	26,990,902		一般財源	0		
	計	0		計	49,330,902		計	0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	5,514,402				
				13	委託料	4,021,500				
				15	工事請負費	39,795,000				
								</		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害復旧事業	校	地震被害のあった学校施設の修繕工事	目標		10	
				実績		10	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	今後想定される災害に対して対応可能となる施設の維持機能の検討。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
今後の災害に対応できる施設の整備を検討していく必要がある。	

※事務事業コード／ 0111040103

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 年度～平成 23 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目 110401公立学校災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03中学校施設災害復旧事業						
目 的 (成果)	東日本大震災に伴う学校施設の災害復旧事業						
内 容 (概要)	北中学校、千代田中学校、南中学校、下稲吉中学校						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容			災害復旧における設計委託及び修復工事					【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	29,435,000	国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	33,704,675	一般財源	0				
	計	0	計	63,139,675	計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	3,830,425				
				12	役務費	120,750				
				13	委託料	2,824,500				
				15	工事請負費	56,364,000				
				</						

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害復旧事業	校	地震被害のあった学校施設の修繕工事	目標		4	
				実績		4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	磯山 忠	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	今後想定される災害に対して対応可能となる施設の維持機能の検討。		

二次評価【部長評価】	
部長名	小松崎 延明
確認	☒ 確認
今後の災害に対応できる施設の整備を検討していく必要がある。	